

18. 愛知県てんかん治療医療連携協議会 2025 年度報告書

愛知県てんかん治療医療連携協議会 会長
医療法人福智会すずかけクリニック 医師 兼本 浩祐
名古屋大学大学院医学系研究科脳神経外科 教授
名古屋大学医学部附属病院てんかんセンター センター長 齋藤 竜太

本資料作成者 名古屋大学大学院医学系研究科小児科学 助教 伊藤 祐史

まとめ

2018 年度に開始された愛知県てんかん地域診療連携体制整備事業は、名古屋大学医学部附属病院を拠点機関としながら複数のてんかん診療機関がコンソーシアム型の連携をはかっている。てんかんの知識啓発は Covid-19 による制限中に行ってきた講習会の現地+web のハイブリッド開催のノウハウを生かしながら多くの参加者を得ている。引き続き、てんかんの診療連携、啓発をはかっていく。

1. 概要

愛知県により 2018 年 11 月 30 日に名古屋大学医学部附属病院が拠点機関に指定された。愛知県にはてんかん診療を積極的に行っている医療機関が多くあり、単一の医療機関を拠点とするのは実情に合わないと考えられた。そのため、協議会には幅広く県内の医療機関の医師が参加し、円環状につながったコンソーシアム型の診療連携体制が構築された。(下図)。適宜委員を任命しさらなる診療連携を図っている。

2. 事業

1) 協議会

2025 年 12 月 22 日に第 8 回愛知県てんかん治療医療連携協議会をハイブリッド会議形式で開催した。2024 年度の活動報告、2025 年度の活動予定などが確認された。

協議会の委員は以下の通りである。

会長 兼本浩祐 すずかけクリニック

1. 拠点機関

齋藤竜太	名古屋大学脳神経外科
勝野雅央	名古屋大学脳神経内科
夏目淳	名古屋大学小児科
藤城弘樹	名古屋大学精神科
石崎友崇	名古屋大学脳神経外科
鈴木将史	名古屋大学脳神経内科
城所博之	名古屋大学小児科
加藤秀一	名古屋大学精神科・親と子どもの心療科
伊藤祐史	名古屋大学小児科 (てんかんコーディネーター)

2. てんかん治療を専門的に行っている医師

兼本浩祐	すずかけクリニック
若林俊彦	ナゴヤガーデンクリニック
福智寿彦	すずかけクリニック
東英樹	名古屋市立大学精神科
齋藤伸治	名古屋市立大学小児科
奥村彰久	愛知医科大学小児科
石原尚子	藤田医科大学小児科
前澤聡	名古屋医療センター脳神経外科
岡田久	森川クリニック
森川建基	森川クリニック
廣瀬雄一	藤田医科大学医学部脳神経外科学
丸山幸一	愛知県医療療育総合センター中央病院小児神経科
三浦清邦	信愛医療療育センター



川上治 愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院脳神経内科
 藤谷繁 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院脳神経外科
 山本啓之 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院小児科
 糸見和也 あいち小児保健医療総合センター神経内科

3. 保健医療行政を担当する県職員
 こころの健康推進室長
4. 精神保健福祉センター、保健所の代表者
 精神保健福祉センター所長
 春日井保健所長
5. てんかん患者及びその家族の代表者
 前田孝志 日本てんかん協会愛知県支部
 吉瀬文人 日本てんかん協会愛知県支部

2) 医療者の研修事業

医療者のためのてんかん講習会
 (ハイブリッド開催)

日時：2026年1月12日(祝) 14:00-16:20

開催場所：名古屋市立大学病院

企画者：齋藤伸治(名古屋市立大学病院小児科)

プログラム

総合司会：東英樹先生(名古屋市立大学大学院
 医学研究科精神・認知・行動医学分野 講師)

14:00 -14:05

開会の挨拶

齋藤伸治先生(名古屋市立大学大学院医学研究科新生児・小児医学分野 教授)

14:05 - 14:35 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：倉橋宏和先生(愛知医科大学医学部小児科 講師)

講演1 根岸豊先生(名古屋市立大学大学院医学研究科新生児・小児医学分野 助教)：

こどものてんかん up-to-date

14:35 - 15:05 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：東英樹先生(名古屋市立大学大学院医学研究科精神・認知・行動医学分野 講師)

講演2 福智寿彦先生(医療法人福智会 すずかけクリニック 院長)：

てんかん治療におけるリカバリー

15:15 - 15:45 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：鈴木将史先生(名古屋大学医学部附属病院脳神経内科 助教)

講演3 川上治先生(安城更生病院脳神経内科 代表部長)：

成人のてんかん

15:45 - 16:15 (講演 25分、質疑応答 5分)

座長：石崎友崇先生(名古屋大学医学部附属病院脳神経外科 病院助教)

講演4 宇田武弘先生(大阪公立大学大学院医学研究科脳神経外科 講師)：

外科治療を含めた難治性てんかんの治療

16:15 - 16:20

閉会の挨拶

福智寿彦先生(医療法人福智会 すずかけクリニック 院長)

3) 啓発のための市民公開講座

・てんかん市民公開講座(現地開催)

日程：2025年2月28日(祝) 14:00-16:30

開催場所：名古屋大学医学部附属病院

企画者：齋藤竜太先生(名古屋大学医学部附属
 病院 脳神経外科)

プログラム



14:00-14:05 開会のあいさつ

齋藤竜太先生 (名古屋大学医学部附属病院
脳神経外科教授・てんかんセンター長)

第一部 座長

山本啓之先生 (日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 第三小児科副部長)

14:05-14:35 講演①

田中雅大先生 (日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 小児科医長)

「小児てんかんの薬物治療と発作時対応」

14:35-15:05 講演②

檜原翔先生 (三河青い鳥医療療育センター 小児科医長)

「障害児・者とてんかん」

第二部 座長

前澤聡先生 (国立病院機構名古屋医療センター 脳神経外科医長・手術部長)

15:15-15:45 講演③

石崎友崇先生 (名古屋大学医学部附属病院 脳神経外科助教)

「てんかん治療“次の一手” —進化する外科治療の現在地—」

15:45-16:15 講演④

鈴木将史先生 (名古屋大学医学部附属病院 脳神経内科助教)

「成人期のてんかん診療と運転免許について」

16:15 閉会のあいさつ

勝野勝央先生 (名古屋大学医学部附属病院 脳神経内科教授・医学部長)

4) 拠点機関活動

脳神経外科、脳神経内科、精神科、小児科の医師、看護師、薬剤師、検査技師、精神保健福祉士、リハビリテーション部門などの多職種による症例検討会を毎月開催し、てんかん患者さんがより良い生活ができるよう治療方針のみならず、福祉サービスの利用など多方面での支援方法を検討している。症例検討会を通じて拠点機関内の医療者にむけての知識啓発を継続している。

3. 成果と課題

本事業は都道府県単位で一つの拠点機関を指定することが前提とされている。しかし、実情として複数の医療機関が拠点としててんかん診療を行っている地域では単一の拠点機関を指定することが困難であることが考えられる。愛知県でも複数の医療機関がてんかん診療を積極的に行っており、それぞれの機関により得意としている分野は異なっている。そのため複数の医療機関がコンソーシアムとして拠点を形成することで有機的に連携し相補的な拠点形成をすることが必要であると考えられた。そのため、協議会には幅広い医療機関から参加し、多施設が横に連携して県内の各地域の患者さんがバランス良くてんかん診療を受けられる体制を目指している。

てんかんは有病率が高く、生涯にわたって罹患しうる疾患である。また症状も千差万別であり、当然のことであるが拠点機関にすべてのてんかん患者を集約できるものではない。複数の医療機関が横に連携した診療体制を構築することを、県内の患者、家族、医療機関のスタッフに広報し、病状に応じた適切な診療を受けられるようにすることが必要である。またてんかんの初期診療から二次・三次診療を担う県内の医療機関について情報共有し、診療レベルの向上、診療ネットワークの形成、診療マップの提供をしていけるように活動を続けることが必要である。そのため市民公開講座、医療者のための講習会を開催し知識、認識の共有に努めてきた。

今年度は市民公開講座は現地のみで開催とした。それにより患者さんご本人およびご家族、関係者とのフリーディスカッションの時間を設けることができ、有意義な交流をはかることができた。医療者向けの講習会ではハイブリッド開催とすることで、web参加で参加が可能な開催形式とした。これにより、さらに多くの方への知識啓発ができたと考えている。

今後の課題としては、医療機関の広域的な偏在の問題がある。本事業は都道府県単位となっているが、実際の医療圏は都道府県を超えて連携されている。愛知県では県庁所在地である名古屋市に人口の重心があるが、名古屋市から鉄道で30分の圏内には人口30万人超の他県の都市が複数存在する。これらの県ではてんかん拠点が指定されておらず、愛知県および静岡県へ紹介されている現状がある。今後は県の単位を超えた連携も視野に入れていく必要があるが、県の事業となっており県外での活動が規定されていない。これらは全国拠点との連携を通じて解決を模索していきたい。また県内においても、名古屋市のある尾張地区や西三河地区はてんかん診療を積極的に行っている医療機関が多く存在するが、それに比べて東三河地区は少ないという現状があり、今後は東三河地区においてもてんかん診療に力を入れて下さる医療機関がでてくるよう、支援体制を充実していきたい。また教育機関など医療機関以外との連携も引き続き進めて行くことが重要と思われる。